



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 エスケー化研株式会社  
コード番号 4628 URL <https://www.sk-kaken.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 実広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 竹内 正博

TEL 072-621-7720

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	95,580	8.3	9,941	4.4	12,803	1.0	9,034	2.3
2022年3月期	88,282		10,402	4.6	12,928	17.7	8,833	25.4

(注) 包括利益 2023年3月期 10,403百万円 (0.9%) 2022年3月期 10,501百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年3月期	3,350.76		6.6	7.8	10.4
2022年3月期	3,276.01		7.0	8.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前期増減率は記載しておりませんが、営業利益以下の利益につきましては、当該会計基準等を適用したことによる数値への影響がありませんので対前期増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年3月期	169,043	140,967	83.4	52,281.76
2022年3月期	157,468	131,643	83.6	48,823.50

(参考) 自己資本 2023年3月期 140,967百万円 2022年3月期 131,643百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,154	20,545	1,345	58,778
2022年3月期	7,737	9,920	1,091	72,637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		400.00	400.00	1,078	12.2	0.8
2023年3月期		0.00		400.00	400.00	1,078	11.9	0.8
2024年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00		13.8	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 300円00銭

2024年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 60円00銭

2023年5月10日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割をすることを決議いたしました。2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の期末配当金は400円00銭(普通配当100円00銭、特別配当300円00銭)、年間配当金は400円00銭(普通配当100円00銭、特別配当300円00銭)となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	47,600	4.5	4,600	1.1	5,100	42.2	3,700	38.7	274.45
通期	100,000	4.6	10,200	2.6	11,100	13.3	7,800	13.7	578.57

2024年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)では1,372円25銭、通期では2,892円84銭となります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,134,777 株	2022年3月期	3,134,777 株
期末自己株式数	2023年3月期	438,469 株	2022年3月期	438,469 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,696,308 株	2022年3月期	2,696,310 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、2023年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に社会経済活動の制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件の需要や物流施設・公共物件が堅調に推移致しました。しかし一方、戸建住宅等はインフレの影響を受け、消費者マインドにブレーキがかかりました。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、建築費・人件費の高騰、人材の高齢化等厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、原価の低減と経費削減に努めるとともに、販売価格の見直しを行い、引き続き新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は、955億80百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面におきましては、原材料の高騰を受けて製品価格の値上げを行いました。営業利益は、99億41百万円（同4.4%減）となり、経常利益は、為替変動の影響等により128億3百万円（同1.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、90億34百万円（同2.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①建築仕上塗料事業

建築仕上塗料事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化した省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行い、売上高は855億82百万円（前年同期比7.2%増）と前連結会計年度に比べて57億72百万円の増収となりました。セグメント利益は111億31百万円（同5.9%減）と前連結会計年度に比べて6億96百万円の減益となりました。

#### ②耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いており、売上高は77億10百万円（同18.1%増）と前連結会計年度に比べて11億79百万円の増収となりました。セグメント利益は、8億92百万円（同38.7%増）と前連結会計年度に比べて2億48百万円の増益となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は22億86百万円（同17.8%増）と前連結会計年度に比べて3億45百万円の増収となりました。セグメント利益は1億7百万円（同71.2%増）と前連結会計年度に比べて44百万円の増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億75百万円増加し、1,690億43百万円（前年同期比7.4%増）となりました。増加した主なものは、受取手形及び売掛金10億65百万円（同6.3%増）、投資有価証券45億98百万円（同152.4%増）、長期預金150億32百万円（前連結会計年度末は36百万円）、減少した主なものは、現金及び預金72億22百万円（前年同期比6.8%減）、有価証券36億71百万円（同100.00%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加し、280億75百万円（同8.7%増）となりました。増加した主なものは、支払手形及び買掛金21億76百万円（同29.5%増）、未払金4億46百万円（同8.1%増）、減少した主なものは、未払法人税等4億73百万円（同18.8%減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93億24百万円増加し、1,409億67百万円（同7.1%増）となり自己資本比率は83.4%となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益90億34百万円（同2.3%増）を含む利益剰余金79億56百万円（同5.9%増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ138億59百万円減少（前年同期比19.1%減）し587億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、71億54百万円（同7.5%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益128億3百万円（同1.0%減）、売上債権の増加額15億37百万円（同54.1%増）、仕入債務の増加額19億82百万円（同30.4%増）によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、205億45百万円（同107.1%増）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出567億27百万円（同59.8%増）、定期預金の払戻による収入368億18百万円（同15.0%増）、有価証券及び投資有価証券の取得による支出46億円（同28.3%減）、有価証券の売却による収入41億66百万円（前連結会計年度は0円）によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億45百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

これは主に配当金の支払額10億77百万円（同0.0%減）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	82.8	83.6	84.5	83.6	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.5	71.3	72.1	62.8	70.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	959.8	301.2	375.3	312.0	232.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気の持ち直しの傾向があるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰、賃上げによる人件費の高騰等、国内外の経済環境は依然として先行き不透明な状況で推移すると思われまます。

こうした経済情勢の中、建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした再開発の需要が見込まれますが、一方、労務者不足・人件費の高騰、物流コストや原材料価格の高騰など経営環境へのリスクも多く、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下、プレミアムシリーズなどの高級製品による需要の底上げ、耐火断熱や高耐候性・高意匠性の製品などを提案して既存取引先の深耕と新規開拓を推進して、常に、「無から有」をモットーに、「環境性向上」「資産価値の向上」「省力化」「快適」「健康」「安全」「安心」をキーワードとして、需要開発に努めるとともに、経営理念や社是・社訓に基づいた事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,717	99,495
受取手形及び売掛金	16,837	17,903
電子記録債権	2,022	2,865
有価証券	3,671	—
商品及び製品	1,925	1,995
仕掛品	1,082	1,365
未成工事支出金	195	185
原材料及び貯蔵品	4,054	4,188
その他	727	909
貸倒引当金	△33	△13
流動資産合計	137,200	128,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,829	10,976
減価償却累計額	△7,164	△7,471
建物及び構築物 (純額)	3,664	3,505
機械装置及び運搬具	5,444	5,530
減価償却累計額	△5,254	△5,354
機械装置及び運搬具 (純額)	190	175
土地	8,213	8,253
建設仮勘定	13	139
その他	1,814	1,995
減価償却累計額	△1,012	△1,149
その他 (純額)	802	845
有形固定資産合計	12,884	12,919
無形固定資産	751	779
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017	7,616
繰延税金資産	64	64
長期預金	36	15,068
退職給付に係る資産	1,338	1,479
その他	2,292	2,356
貸倒引当金	△117	△135
投資その他の資産合計	6,632	26,449
固定資産合計	20,267	40,148
資産合計	157,468	169,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,381	9,557
短期借入金	3,110	3,000
未払金	5,490	5,937
未払法人税等	2,513	2,040
賞与引当金	1,580	1,526
役員賞与引当金	82	92
製品保証引当金	108	109
その他	1,723	1,838
流動負債合計	21,991	24,102
固定負債		
繰延税金負債	87	37
役員退職慰労引当金	1,232	1,253
退職給付に係る負債	151	146
その他	2,362	2,535
固定負債合計	3,833	3,973
負債合計	25,825	28,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	133,740	141,696
自己株式	△9,518	△9,518
株主資本合計	130,021	137,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	1,579	2,881
退職給付に係る調整累計額	39	104
その他の包括利益累計額合計	1,621	2,989
純資産合計	131,643	140,967
負債純資産合計	157,468	169,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	88,282	95,580
売上原価	61,362	68,411
売上総利益	26,919	27,169
販売費及び一般管理費		
運賃	2,451	2,594
給料及び手当	6,248	6,538
賞与引当金繰入額	1,099	1,084
役員賞与引当金繰入額	82	92
退職給付費用	174	150
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
減価償却費	222	241
貸倒引当金繰入額	△3	7
製品保証引当金繰入額	35	35
その他	6,181	6,456
販売費及び一般管理費合計	16,517	17,227
営業利益	10,402	9,941
営業外収益		
受取利息	211	625
受取配当金	0	0
仕入割引	55	46
為替差益	2,163	2,038
為替換算調整勘定取崩益	23	—
雑収入	108	191
営業外収益合計	2,562	2,902
営業外費用		
支払利息	24	30
雑損失	12	9
営業外費用合計	37	39
経常利益	12,928	12,803
税金等調整前当期純利益	12,928	12,803
法人税、住民税及び事業税	4,098	3,852
法人税等調整額	△3	△84
法人税等合計	4,094	3,768
当期純利益	8,833	9,034
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,833	9,034



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	8,833	9,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	1,623	1,302
退職給付に係る調整額	43	65
その他の包括利益合計	1,668	1,368
包括利益	10,501	10,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,501	10,403
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	125,985	△9,517	122,267
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			8,833		8,833
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,754	△0	7,753
当期末残高	2,662	3,137	133,740	△9,518	130,021

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	△44	△3	△47	122,220
当期変動額					
剰余金の配当					△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益					8,833
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	1,623	43	1,668	1,668
当期変動額合計	1	1,623	43	1,668	9,422
当期末残高	2	1,579	39	1,621	131,643

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,662	3,137	133,740	△9,518	130,021
当期変動額					
剰余金の配当			△1,078		△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益			9,034		9,034
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,956	—	7,956
当期末残高	2,662	3,137	141,696	△9,518	137,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	1,579	39	1,621	131,643
当期変動額					
剰余金の配当					△1,078
親会社株主に帰属する当期純利益					9,034
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	1,302	65	1,368	1,368
当期変動額合計	1	1,302	65	1,368	9,324
当期末残高	3	2,881	104	2,989	140,967

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,928	12,803
減価償却費	506	526
賞与引当金の増減額 (△は減少)	191	△53
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△24
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10	1
受取利息及び受取配当金	△211	△626
支払利息	24	30
為替差損益 (△は益)	△2,135	△2,012
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△997	△1,537
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△926	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,519	1,982
その他	△20	316
小計	10,891	11,167
利息及び配当金の受取額	208	327
利息の支払額	△24	△30
法人税等の支払額	△3,338	△4,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737	7,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,491	△56,727
定期預金の払戻による収入	32,021	36,818
固定資産の取得による支出	△100	△234
固定資産の売却による収入	52	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,416	△4,600
有価証券の売却による収入	—	4,166
投資その他の資産の取得等による支出	△52	△360
投資その他の資産の売却等による収入	65	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,920	△20,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,106	3,000
短期借入金の返済による支出	△3,000	△3,123
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,077	△1,077
その他の支出	△119	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△1,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	938	876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,337	△13,859
現金及び現金同等物の期首残高	74,974	72,637
現金及び現金同等物の期末残高	72,637	58,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上塗材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	68,569	6,406	74,976	1,939	76,916	—	76,916
アジア	11,241	124	11,365	0	11,365	—	11,365
顧客との契約から生じる収益	79,810	6,531	86,341	1,940	88,282	—	88,282
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	79,810	6,531	86,341	1,940	88,282	—	88,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	1	2	△2	—
計	79,812	6,531	86,343	1,942	88,285	△2	88,282
セグメント利益	11,828	643	12,471	62	12,534	△2,132	10,402
セグメント資産	113,248	8,708	121,956	2,599	124,556	32,912	157,468
その他の項目							
減価償却費	404	20	424	5	430	76	506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	5	319	1	321	22	344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,134百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	71,684	7,603	79,287	2,286	81,573	—	81,573
アジア	13,898	107	14,006	0	14,006	—	14,006
顧客との契約から生じる収益	85,582	7,710	93,293	2,286	95,580	—	95,580
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	85,582	7,710	93,293	2,286	95,580	—	95,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	2	△2	—
計	85,583	7,710	93,294	2,287	95,582	△2	95,580
セグメント利益	11,131	892	12,023	107	12,131	△2,189	9,941
セグメント資産	102,748	8,626	111,374	2,468	113,843	55,200	169,043
その他の項目							
減価償却費	430	20	450	5	456	69	526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272	16	288	4	293	27	321

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,192百万円、セグメント間取引消去2百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産の償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	48,823.50円	52,281.76円
1株当たり当期純利益金額	3,276.01円	3,350.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,833	9,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,833	9,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,696	2,696

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。東京証券取引所が求めている望ましい投資単位(5万円以上50万円未満)の水準への移行に関しましては、個人投資家の市場参加を促し、株式市場の活性化を図るために有用な手段の一つであると認識しておりますが、株式市場の動向、当社株式の株価水準、流通状況、株主構成の変化等を総合的に考慮しながら、引き続き検討してまいります。

(2) 株式分割の方法

2023年6月30日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,134,777株
今回の分割により増加する株式数	12,539,108株
株式分割後の発行済株式総数	15,673,885株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年6月15日(木曜日)
基準日	2023年6月30日(金曜日)
効力発生日	2023年7月1日(土曜日)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,764.70円	10,456.35円
1株当たり当期純利益金額	655.20円	670.15円

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年7月1日(土曜日)をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>960</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,800</u> 万株とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日	2023年7月1日(土曜日)
------------	----------------

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。